

## 会社概要

2019年3月31日現在

商号 三井物産株式会社(MITSUI & CO., LTD.)  
設立 1947年7月25日  
資本金 341,481,648,946円  
従業員 連結: 43,993名  
単体: 5,772名  
連結対象会社 連結子会社: 278社  
持分法適用会社: 213社  
ホームページ <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

### 株主メモ

証券コード: 8031 上場証券取引所: 東京、名古屋、札幌、福岡  
事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会: 毎年6月  
期末配当基準日: 毎年3月31日 中間配当基準日: 毎年9月30日  
単元株式数: 100株  
株主名簿管理人・特別口座管理機関: 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
(連絡先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
**0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)  
公告方法: 電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)  
\* 公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

### 住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま: お取引のある証券会社にお問い合わせください。  
◎特別口座で株式を保有されている株主さま: 三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。  
電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)

### 未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
電話番号: **0120-782-031** (通話料無料) (受付時間: 土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)



環境に配慮した植物油インキを使用して印刷しています。

#### ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。

### 2019年冬号 三井物産株式会社 株主通信

2019年12月3日発行 三井物産株式会社 IR部 〒100-8631 東京都千代田区丸の内1-1-3 TEL.03-3285-1111 (代表)

# 株主通信

2019年  
冬号

## 三井物産株式会社

ページ

### 目次

- 2 株主の皆さまへ
- 4 財務ハイライト
- 6 2020年3月期上半期のあしあと
- 8 国創りへの貢献
- 12 新たな価値創造への挑戦
- 16 ブッサンジンがゆく
- 18 持続的成長に向けた取り組み



MITSUI & CO.  
証券コード8031

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。



こ だ わ

# 結果への拘り



三井物産株式会社 代表取締役社長 安永 竜夫

### 総じて計画どおりの上半期決算

2020年3月期上半期は、利益、基礎営業キャッシュ・フローともに総じて計画どおりの進捗となりました。化学品、生活産業、鉄鋼製品を中心に景気減速などによる影響がありました。金属資源、エネルギーが堅調な推移を示すとともに、機械・インフラもおおむね計画どおりの進捗となりました。引き続き、2020年3月期の期首目標である当期利益4,500億円の達成を目指してまいります。株主還元につきましては、キャッシュ・フローの配分を見直し、追加株主還元として500億円の自社株買いを決定しました。

### 「環境」と「健康」への取り組み

事業計画で掲げた「環境」と「健康」への取り組みを加速させております。「環境」では、より環境負荷の低いLNGの需要増加を背景に、米国・キャメロンでの生産を開始し、ロシア・Arctic LNG2への出資参画を決定しました。「健康」では、伸びゆく中国ヘルスケア市場をターゲットとしたファンドの立ち上げが進むなどの進展がありました。また、中間所得者層向け病院グループであるコロンビアアジア(インド事業除く)を売却決定するなど、戦略的リサイクルを通じたポートフォリオの良質化にも取り組んでいます。

### 持続的成長に向けた取り組み

昨今、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」やESG(環境・社会・ガバナンス)投資への関心が高まっています。当社は、総合商社として多種多様な機能を有するとともに、幅広い事業を世界中で展開しており、事業を通じて社会課題を解決することにより社会貢献できると考えています。同時に、社会と当社相互の持続可能な発展を目指す姿を長期的かつ総合的な視点から明確にお伝えすることが重要であると考え、昨年に続き「統合報告書2019」を発行しました。株主の皆さまのご理解の一助となれば幸いです。

### 中期経営計画の最終年度

今年度は、3年間にわたる中期経営計画の最終年度になります。重点施策として掲げた、強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化、新たな成長分野の確立、キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化、ガバナンス・人材・イノベーション機能の強化、これらの取り組みは着実に進捗しております。次期中期経営計画を見据えた仕上げの年として、当社を取り巻く経営環境に十分留意しながら、引き続き経営にあたってまいります。

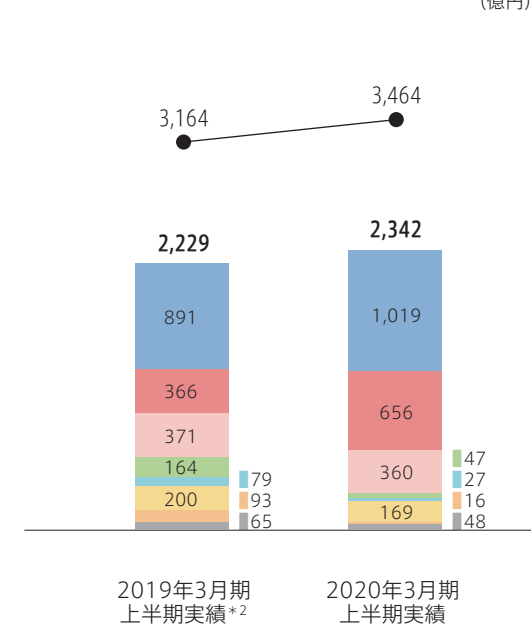
今後とも株主の皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。



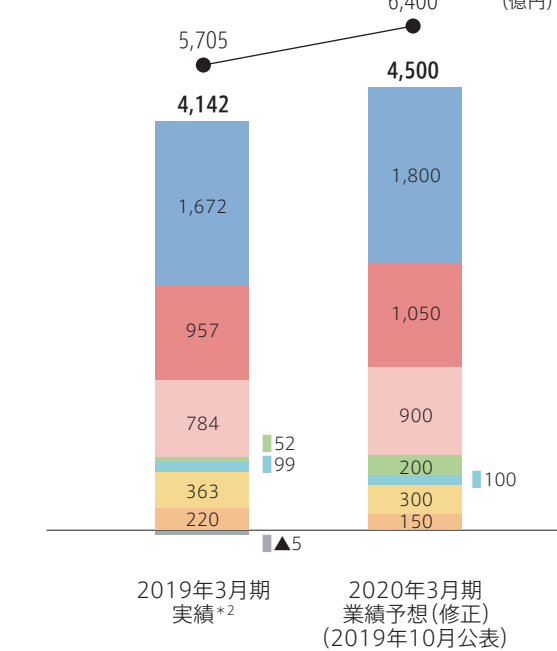
# 財務ハイライト

## 2020年3月期上半期連結決算・2020年3月期業績予想

上半期利益(セグメント別)\*1

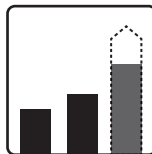


年間業績予想(セグメント別)



\*1 本資料では上半期累計の「四半期利益(親会社の所有者に帰属)」を「上半期利益」と表記しています  
 \*2 機構改組に伴う組み換え反映後

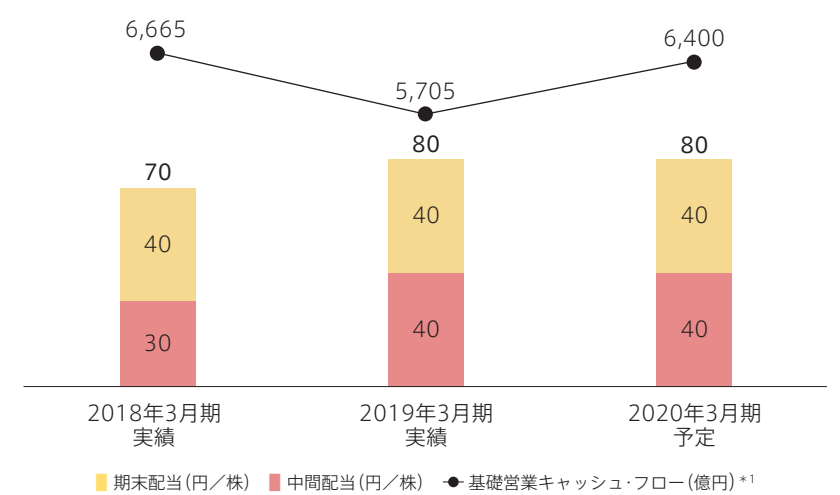
● 金属資源 ● エネルギー ● 機械・インフラ ● 化学品 ● 鉄鋼製品 ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● その他、調整・消去  
 ● 基礎営業キャッシュ・フロー=(営業活動に係るキャッシュ・フロー) - (運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー)



**2020年3月期の上半期は、総じて計画どおりの進捗。業績予想を据え置きとし、引き続き史上最高益である当期利益4,500億円を目指す。**

2020年3月期の上半期利益は、前年同期比113億円増益の2,342億円、基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比300億円増加の3,464億円の獲得となり、事業計画に対する進捗率は、それぞれ52%、54%となりました。化学品、生活産業、鉄鋼製品を中心に景気減速などによる影響がありましたが、金属資源、エネルギーが堅調な推移を示すとともに、機械・インフラもおおむね計画どおりの進捗となりました。これを踏まえ、通期の業績予想を据え置きとし、2020年3月期の期首目標である当期利益4,500億円、基礎営業キャッシュ・フロー6,400億円の達成を引き続き目指してまいります。

配当・基礎営業キャッシュ・フロー



①配当総額(億円)	1,225	1,400	1,400(予定)
②自社株買い(億円)	500	—	500(予定)
①+②株主還元総額(億円)	1,725	1,400	1,900(予定)
[参考] 配当性向実績	29%	34%	—

\*1(営業活動に係るキャッシュ・フロー) - (運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー)



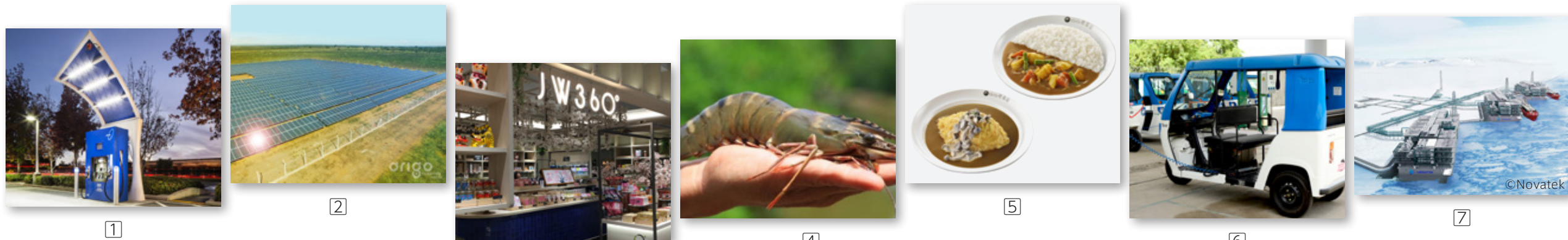
**2020年3月期の年間配当金予定は80円/株で据え置き、中間配当金は40円/株。追加株主還元として、500億円の自社株買いを決定。**

2020年3月期について、現中期経営計画最終年度の着地を見据え、キャッシュ・フローの配分を見直し、総額500億円の自社株買いを決定しました。なお、年間配当金予想は引き続き80円とし、中間配当は40円とします。この結果、株主還元総額について、今期は約1,900億円、そして3年間累計では約5,000億円になる見通しです。今後も、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すと同時に、資本効率の向上も目指してまいります。

# 2020年3月期上半期の あしあと

2019年4月 - 2019年9月

\*本頁記載の日付は、ウェブサイトにおけるリリースまたはトピックスの掲載日等としています。



2019年

- 4月 2日 インドネシア初の地下鉄「ジャカルタ都市高速鉄道南北線」の営業運転開始
- 4月 3日 米国カリフォルニア州で水素ステーション事業会社と協業 ①
- 4月12日 ブラジルの分散型太陽光発電事業会社に出資参画 ②
- 4月15日 三井海洋開発が推進するメキシコ沖合Area1鉱区向けFPSO 備船事業\*に参画
- 4月17日 シンガポールのチャンギ空港隣接商業施設に飲食・物販複合型店舗「JW360°」を開業 ③
- 5月14日 米国におけるカムロンLNGプロジェクトが生産を開始
- 5月16日 ベトナムの海老生産加工事業会社に出資参画 ④
- 6月 6日 東京医科歯科大学と歯科分野での連携協定を締結

「国創りへの貢献」

▶P.8-11

- 6月14日 バイオジェット燃料の製造・供給事業展開に向けた協業

- 6月17日 イタリア高級チョコレート・ジェラートブランド「Venchi」の日本法人を設立
- 6月19日 モザンビークにおけるLNGプロジェクトの最終投資決断を実行
- 6月25日 中国市場をターゲットとしたヘルスケアファンドを設立
- 7月 8日 インドでカレーハウスCoCo 壱番屋展開に向けた合併会社を設立 ⑤
- 7月22日 インドで電動三輪車のライドシェアサービスに参画 ⑥
- 8月30日 ドイツでEV用蓄電池を活用する電力事業会社を設立
- 9月 5日 ロシアにおけるArctic LNG2プロジェクトの最終投資決断を実行 ⑦

「新たな価値創造への挑戦」

▶P.12-15

\*浮体式の海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

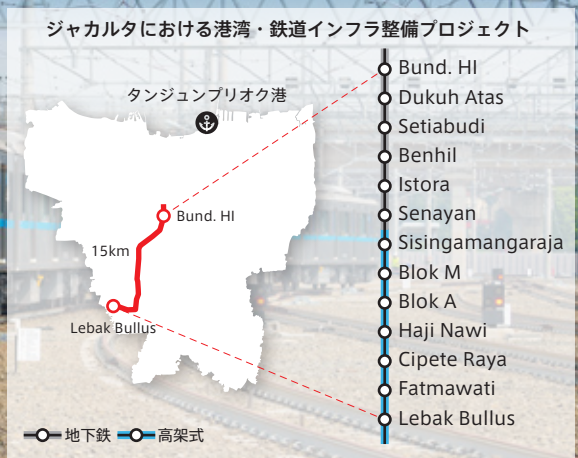
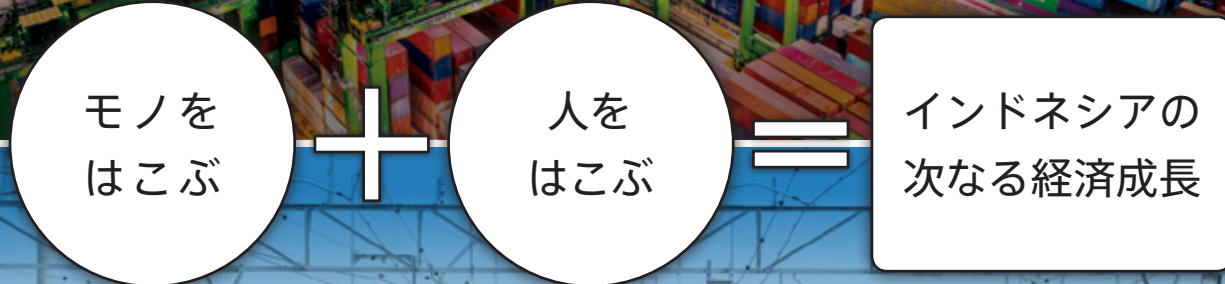


# 国創りへの貢献

インドネシア



タンジュンプリオク港コンテナターミナル



## モノや人を「はこぶ」巨大インフラをつくる

人口2億6千万超、そのおよそ半分が30歳以下という“若い国”インドネシア。新興国では、物流インフラの整備不足が経済成長の妨げとなるケースが少なくありません。また、首都ジャカルタでは深刻な交通渋滞も大きな社会問題となっています。三井物産は長年にわたり同国におけるさまざまな官民インフラプロジェクトに関わってきました。2016年8月に操業開始した「タンジュンプリオク港コンテナターミナル」、2019年3月に開業した「ジャカルタ都市高速鉄道南北線 (Mass Rapid Transit Jakarta = MRT)」はその一例です。

### 当案件で発揮される当社の強み



- 官民インフラ事業を手掛けてきた長年の実績
- オペレーターシップを取るという明確な経営方針
- 港湾事業・鉄道事業の豊富なノウハウ

### 国の輸出入を支える新コンテナターミナル

首都ジャカルタの外港、タンジュンプリオク港は、インドネシアの輸出入貨物全体の半分以上が集まる巨大港です。急増する輸出入に対応するため政府が2012年に同港の拡張を決定。さまざまな試練を乗り越えて契約合意を取りつけ、開発はスタート。2017年3月に新ターミナルが全面オープンしました。既存の2つのターミナルに比べ大型船舶への対応能力が向上し、コンテナ荷役速度も大幅にアップ、更なる効率化と安全操業に取り組んでいます。

### オペレーターシップを取る明確な意思と長年にわたるインフラ事業の実績を強みに

当社がこの港湾開発を遂行できた背景にはいくつかの要因があります。たとえばオペレーターシップ\*を取って主体的に事業に関わるという方針が明確だったこと。同国で大規模な官民インフラ事業を長年手掛けてきた実績。こうしたことが強みになりました。これらの強みは2019年3月に開業した「ジャカルタ都市高速鉄道南北線 (以下 MRT)」のプロジェクトでも発揮されました。当社がコンソーシアムリーダーとなって鉄道システムと軌道工事を受注し、同国初となる地下鉄6駅を含む13駅からなる鉄道が完成しました。

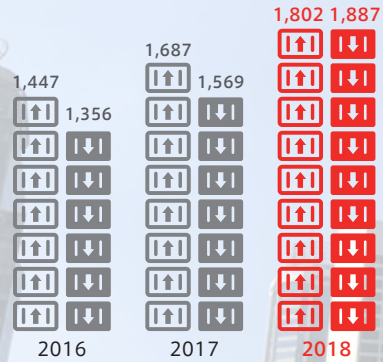
\*共同事業における操業の主導権

## 数字で見るインドネシアの著しい経済成長

### 商品貿易総額の推移

単位：億ドル

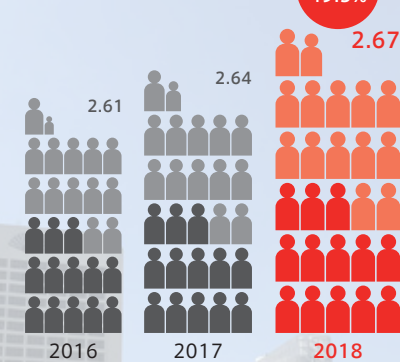
輸出 ↑↑ 輸入 ↓↓



出所：世界銀行

### 人口の推移

単位：億人



出所：世界銀行

首都ジャカルタの中心地。右端に見える高層ビルにインドネシア三井物産株式会社と当社ジャカルタ事務所が入居している

### より快適な暮らしを提供し インドネシアの次なる経済成長に貢献する

MRTプロジェクトの目的は、ジャカルタの交通渋滞の緩和と基幹インフラの整備でした。鉄道など基幹インフラの整備は新たなビジネスの創出につながり、同国の投資環境を整える助けとなります。また、タンジュンプリオク港のプロジェクトでは、この先20年以上にわたって三井物産をはじめとするコンソーシアムが港の運営にあたります。これまでも三井物産は東ジャワのパイトン発電所などのプロジェクトに携わってきましたが、これからは物流・鉄道の面においても、同国の経済成長と快適な暮らしづくりに貢献していくことになります。

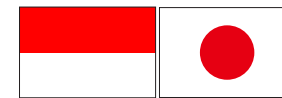
### 巨大インフラ事業を遂行する力と 総合的な知見を蓄積し、次のビジネスへ

三井物産の現場には「修羅場・土壇場・正念場」という言葉があります。海外でインフラ事業を完成させるには、文化、商習慣、そして法制度の違いなど、さまざまな挑戦が待ち受けています。それでも三井物産が操業を主導することを重視するのは、そうした状況においてもリーダーとして粘り強く遂行した経験の蓄積が、必ず次のビジネスにつながると確信しているからです。

今後も世界中で、さまざまな国の発展の一助となるべく、新しいビジネスモデルや事業創出に取り組んでいきます。



▲ 三井物産環境基金の助成案件事例  
インドネシアでは、近年では西ジャワ州 Tangsi Jaya 集落の社会的発展のための活動に対する助成などを行っています。



## ご存じでしたか？ 三井物産の「守る」「育てる」in インドネシア

### インドネシアの未来につながる 社会をつくる「三井物産環境基金」

当社は持続可能な社会の実現を目指して、地球環境問題の解決に向けたNPOや大学などのさまざまな活動・研究を助成する「三井物産環境基金」を運営しています。インドネシアにおいても多くの活動に対し助成を行ってきました。

たとえば西ジャワ州の山間部のコーヒー産地においては、豆の加工に必要な設備が自然災害で休止したため困窮状態に陥っていた集落を支援する活動に助成しました。本事業では発電設備の復旧や、コーヒー豆の加工工場の新設だけでなく、地元の共同組合が管理する仕組みをつくり、再生可能エネルギーの利用によりCO<sub>2</sub>削減にも寄与できるように支援するなど、さまざまな角度から集落の社会的発展をサポートしました。

### グローバルに活躍する人材育成を目指す 「三井物産インドネシア奨学基金」

1992年に設立した「三井物産インドネシア奨学基金」は、成績・人物ともに優れ、日本の大学で学びたいという強い意思を持つ高校生をインドネシアで選抜し、受験勉強期間を含め5年半にわたり日本での学業と生活をサポートしています。送り出した卒業生は34名、現役奨学生は12名。グローバルに活躍する人材の育成を目指し、これからも取り組みを続けていきます。



▲ 2018年度卒業記念会での集合写真(卒業生・在校生・OB)



# 新たな価値創造への挑戦

## 次世代バイオ燃料事業への挑戦



ランザテック社の発酵技術を活用した初の中国エタノール製造工場。排ガスから有用な次世代バイオ燃料を製造している



当社は今年6月、全日本空輸と、ランザテック社の技術を活用し、バイオジェット燃料の製造事業を共同開発する覚書を締結

© ANA

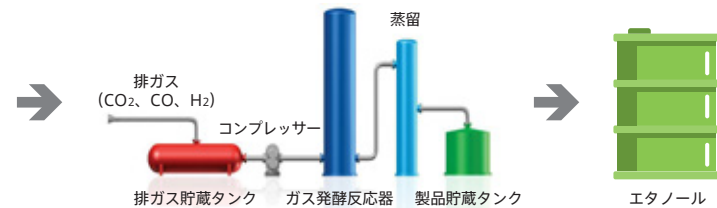
### 世界唯一の発酵技術で 排ガスから「次世代バイオ燃料」をつくる

三井物産は2014年、米国のバイオ技術会社である LanzaTech, Inc. (以下ランザテック社) に戦略的出資を行いました。同社は微生物発酵を用いて、製鉄所や製油所などの排ガスからエタノールを製造するという独自のガス発酵技術の開発に成功。可食原料から製造されておらず、PM2.5削減にも貢献するエタノールとして注目されています。加えて、ランザテック社はエタノールからバイオジェット燃料をつくる触媒技術も確立しています。

当社は、ランザテック社の戦略パートナーとして、同社技術を用いた微生物由来のエタノールから、環境付加価値の高いバイオジェット燃料の事業化、量産に挑戦しています。



製油所、製鉄所など



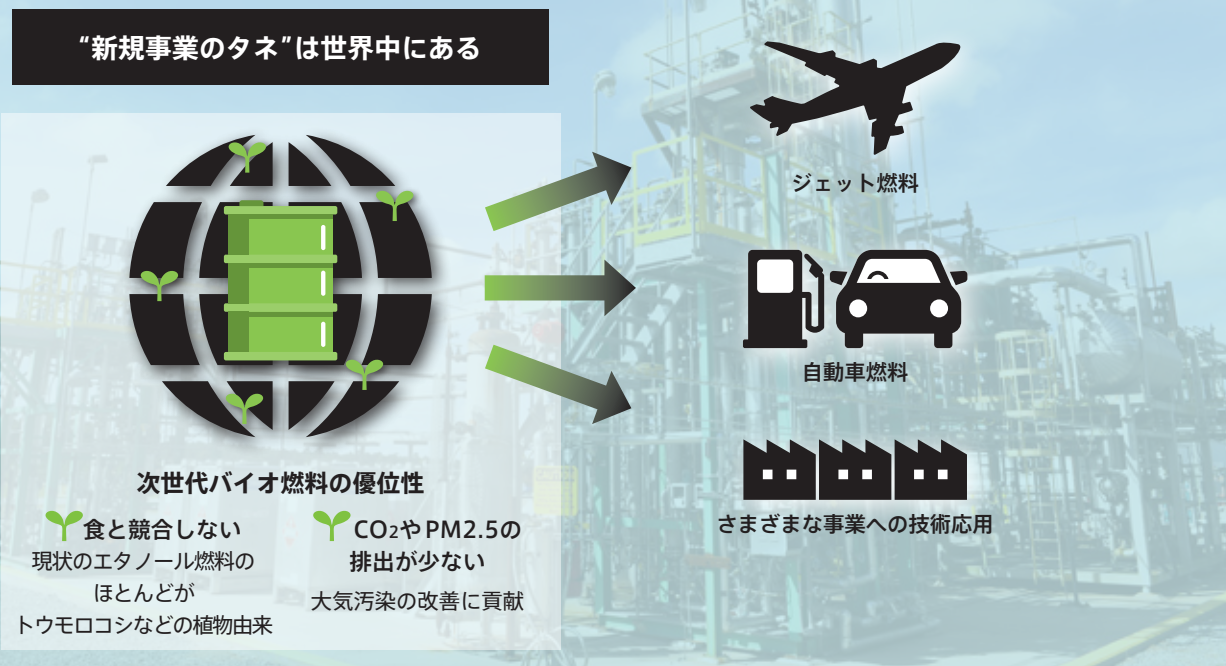
### 経済成長を妨げない形での CO<sub>2</sub>削減が求められている

2016年、パリ協定が発効し、先進国も途上国も協調して気候変動問題に取り組むことが宣言されました。しかし、各国・地域の削減努力にもかかわらず、2017年には世界のCO<sub>2</sub>総排出量は4年ぶりに増加。国連環境計画 (UNEP) の報告によると、その要因は経済成長にあるとされており、現在、経済成長を妨げない形でCO<sub>2</sub>削減を成し遂げることが課題となっています。

三井物産もこの社会的課題の解決のため、さまざまな角度からの挑戦を続けています。

### 排ガスからエタノールを生成する 世界で唯一のガス発酵技術

米国に本社を持つランザテック社は、CO<sub>2</sub>やCOを含む産業排ガスを有用な燃料などに転換するガス発酵技術の開発に成功し、中国でエタノールを生産しています。現在、バイオ燃料の多くはトウモロコシなどの可食原料から製造されているため、人口増加に伴う食との競合や持続可能性といった観点から、非可食原料由来のバイオ燃料の開発が求められています。ランザテック社のエタノールは製鉄所や製油所からの排ガスを原料とするため、食との競合がなく、さらには排ガスを大規模に有効活用できることから、低炭素化社会への貢献も期待されています。



**エタノール需要の高い中国で  
第1号商業プラントが稼働**

2018年5月、中国河北省で、製鉄所の排ガスからランザテック社の技術を用いてエタノールを製造する第1号商業工場が稼働開始しました。河北省の生産者では最大規模のエタノール工場であり、現在すでに安定稼働しています。

中国では10%の燃料用エタノールを自動車用ガソリンに混合する「E10政策」が打ち出され、エタノールの需要が急速に高まっています。三井物産はこうした機をとらえ、より環境付加価値の高いランザテック社のエタノールを普及させたいと考えています。

**CO<sub>2</sub>やPM2.5の排出の大幅削減で  
大気汚染問題の解決にも貢献**

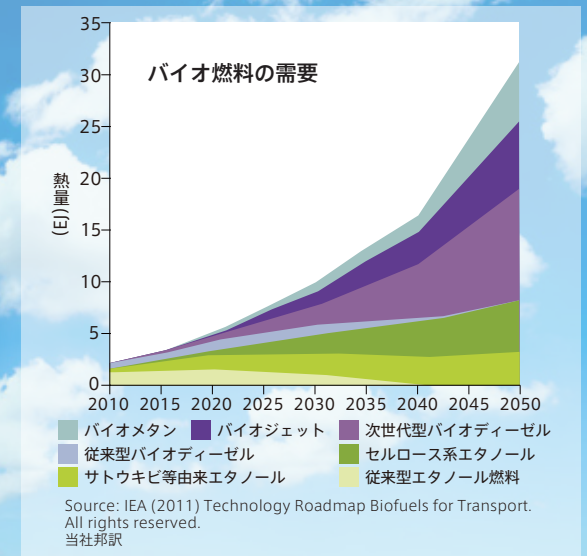
中国では大気汚染の問題も深刻です。製鉄業は、発電業に次いでPM2.5の排出が多いといわれていますが、中国には世界の粗鋼生産量の約半分を占める製鉄所が存在しています。本プラントではCO<sub>2</sub>、PM2.5の排出を大幅に削減できることから、気候変動および大気汚染の解決にも貢献できます。

三井物産はグローバルネットワークを活かして、世界中のパートナーと共同でランザテック社の技術を用いたプロジェクトを開発・推進し、気候変動および大気汚染の解決に貢献することを目指しています。

**次世代バイオ燃料の  
市場規模は拡大する見込み**



航空輸送需要の増加を背景に、国際民間航空機関 (ICAO) が2020年以降CO<sub>2</sub>の排出量を増加させないことを業界目標として設定するなど、航空業界は低炭素化を強く要求されている



**低炭素化が強く求められる  
航空業界における協業**

ランザテック社のエタノールを原料としたバイオジェット燃料も形になりつつあります。2018年にはヴァージン・アトランティック航空による初の商業フライトが成功。今年6月には全日本空輸株式会社 (以下ANA) と同燃料の購入に基本合意し、将来の日本国内での商業生産を視野に入れた共同事業開発の覚書をANA、ランザテック社、当社間で締結しました。航空業界は今後、一層の低炭素化が求められるため、技術活用の方はさらに広がるとみえています。

**経済成長を妨げない形での低炭素化と  
更なる地域産業の発展を目指す**

航空業界との協業は、ランザテック社および三井物産にとって大きな意義を持ちます。産業排ガスを大規模に活用してエタノールを生産し、そこから品質規格の極めて厳しいジェット燃料をつくり出せるという点が、ランザテック社の技術の強みと独自性です。将来的にはエタノールからバイオジェット燃料を一気通貫で量産し、日本を含む全世界へ供給することで、地球環境保全により大きく貢献できるバリューチェーンの確立を目指していきます。





# ブッサンジンがゆく

物産人の多様性—三井物産にいるからこそ発揮できる才能・力・成長



## 経理を煩雑な決算業務から解放し、三井物産の成長を支える“攻め”の決算システムを作りたい

鯉沼里美 Satomi KOINUMA

取材時：三井物産(株)CFO 統括部 業務プロセス管理室  
現所属：アジア・大洋州三井物産(株)財務管理部会計室 室長補佐

### グローバル経営の指標となる三井物産の連結決算

当社では、財務、経理、リスクマネジメントなどを担う部署を「CFO部門」と総称する。いずれも会社の要となる業務だが、世界66ヶ国・地域で事業を展開する当社にとって特に重要なのが、グローバル経営の指標となる連結決算だ。

2018年、当社は全面刷新した連結決算の情報システムを本格稼働させた。連結対象約500社の決算をまとめるシステムの再構築には、高度な専門知識が求められることは言うまでもない。しかし、その陣頭指揮を執ったのは、自ら「スペシャリストではない」と語る入社9年目(当時)の鯉沼里美であった。

#### 正式なプロジェクト発足から2年2か月で新システム稼働

2014年末  
若手・中堅社員の  
ワーキンググループ  
立ち上げ

2015年7月  
CFOに正式答申

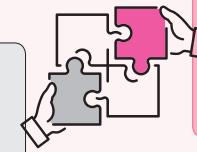
2016年4月  
プロジェクト発足

2018年6月  
新システム稼働

#### 連結決算システム刷新の開発コンセプトは“圧倒的な効率化”

##### BEFORE...

- 「建て増し旅館」のように複雑
- 開発や運用の属人化
- 時間のかかる一括処理



##### AFTER!

- パッケージ(既製品)導入で標準化
- システムのブラックボックス化を解消
- 入力完了前でも大勢が把握できる仕様

#### 若手・中堅10名の活動が大規模プロジェクトへと展開

鯉沼がシステム刷新の必要を感じたのは、当社がIFRS(国際財務報告基準)の導入を進めていた時期にあたる。それまでの制度変更に対して局所的な改修を重ねた結果、システム全体が複雑な「建て増し旅館」のようになっていることに危機感を抱いたのだ。

鯉沼は自ら発起人となって若手・中堅社員10名ほどのワーキンググループを立ち上げる。「まずは現状把握のために決算業務の“良い点・悪い点”をフセンに書き出してみると、そのほとんどが“悪い点”だった」と鯉沼は言う。やがて彼らは「情報システムの検討」という当初の目的を超えて、「連結決算業務の改革」を目指すようになる。コンセプトは“圧倒的な効率化”。2016年には、社内横断的に延べ100名近くの社員と関連企業が結集したプロジェクトチームが正式に発足し、鯉沼はプロジェクトマネージャーに就任。毎月のように「今がヤマ場だ」と自分を励ましながらミーティングを重ねる多忙な日々は2年半続き、2018年6月、ついに新システムが本稼働した。

#### 三井物産の成長をサポートする“攻めの経理”の実現へ

経理の仕事は数字合わせに追われ、何のための数字なのかを置き忘れてしまいがちだ。しかし、鯉沼は一連の活動を通して「営業の仕事を客観視して、現場では気づかない課題を見極めることも経理の役割」と考えるようになったという。自身をスペシャリストではないと分析しつつも、その役割を真に理解していた鯉沼だからこそ、世界でも先例が少ない大規模なシステム刷新を成し遂げられたのだろう。新たな情報システムによって、より早く決算の大勢がつかめるようになり、運用の属人化も解消しつつある。鯉沼はその先を見すえ、三井物産の成長をサポートする“攻めの経理”を目指している。





# 持続的成長に向けた取り組み

## 環境・社会・ガバナンス(ESG)活動報告

### 統合報告書2019を発刊



当社では、社会とともに持続可能な発展を追求し続ける三井物産の変わらぬ姿勢を、長期的かつ総合的な視点から、より明確にお伝えしていくことが重要と考え、「統合報告書」を発行しています。昨年度の報告書には各方面より予想を上回る数多くのご意見をいただきました。

2回目の発行となる本報告書は、そうした皆さまのご意見を参考にしながら、より分かりやすい報告書となるよう改善を図りました。今後も皆さまとの建設的な対話に資する良きコミュニケーション・ツールとすべく尽力してまいります。

統合報告書2019は、こちらから

当社ウェブサイト トップページ「投資家情報」をクリック

<https://www.mitsui.com/jp/ja/ir/annual/>



P.16-17より

#### 「総合力と共創の企業価値向上モデル」

当社の多様なプロ人材は蓄積された経営資本を活用し、グループの総合力を駆使し、さらにステークホルダーを巻き込み主体的な事業創出に取り組んでいます。これにより単独よりもはるかに圧倒的な量・質の産業価値を創出することで、企業価値の持続的な成長だけでなく、社会・環境の持続的な発展も目指します。



P.51-54より

#### 「取り組む重要課題 (マテリアリティ)」

社会の持続可能な発展への産業的解決者として、社会・ステークホルダーにとって重要で、かつ当社にとって経営インパクトの大きい課題をマテリアリティとして特定しています。このマテリアリティが、当社への期待を的確にとらえ、社会的な責任を果たしていく上での指針となって、当社の価値創出力を持続的に維持・強化します。



### 小学校高学年向け「サス学」アカデミー2019を開催

未来の担い手である子どもたちが持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための「サス学」アカデミーを2014年以降、毎年夏休みの5日間プログラムとして当社主催で開催しています。「サス学(当社登録商標。サステナビリティ学習)」という学びの手法を通じ、世界中で展開する当社の事業と社会貢献活動を新たな角度から取り上げています。2019年は『「モビリティって何だ!?!」未来の乗り物を考えよう!』がテーマ。世界のさまざまな「困りごと」=課題の解決に取り組む三井物産の事業を教材に取り入れながら、より豊かな未来へ向けて本気の議論を繰り広げました。



今回で6回目を迎えた「サス学」アカデミーに参加した小学生30人。限られた時間の中で頭をフル回転させ、持続可能な未来を考えるプログラムに挑みました。

### 日本証券アナリスト協会から3年連続の「ディスクロージャー優良企業賞」を受賞

当社は、公益社団法人日本証券アナリスト協会による、2019年(第25回)「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」において、3年連続4度目の商社部門での第1位の優良企業に選定されました。本選定は、日本証券アナリスト協会が、(1)経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス、(2)説明会、インタビュー、説明資料などにおける開示、(3)フェア・ディスクロージャー、(4)コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示、(5)各業種の状況に即した自主的な情報開示、の5つの項目に沿って企業のディスクロージャーの質・量・タイミングなどを評価するものです。引き続き、株主の皆さま、投資家ならびに全てのステークホルダーの皆さまとの対話を深め、適正な市場評価の実現を目指し、更なるディスクロージャーの充実と質の向上に努めていきます。



2019年10月11日に行われた表彰式で、日本証券アナリスト協会の新芝会長(右)と稲室IR部長(左)